

令和7年度公募

防衛施設建設技術等に係る研究助成実施要綱

令和7年4月

公益財団法人防衛基盤整備協会

目 次

1	研究助成の目的	1
2	研究助成の対象	1
3	助成対象者	1
4	助成期間及び助成金	1
5	申請手続き	1
6	公募・審査・通知	2
7	助成方法	2
8	報告及び義務	2
9	助成金の使途・管理	3
10	権利等の帰属	3
11	決定の取消等	4
12	事故等の届け出	4
13	申請及び問合せ先	4
	別紙「個人情報に関する同意書」	5
	別表「研究助成費目一覧表」	6
14	各種様式と記入上の留意事項	7

防衛施設建設技術等に係る研究助成（令和7年度）実施要綱

1 研究助成の目的

公益財団法人防衛基盤整備協会（以下「当協会」又は「BSK」という。）が実施するこの研究助成は、防衛施設建設等（周辺対策に係るものを含む）に係る技術向上に資するため、防衛施設建設等に係る自主研究に対して助成を行うものとしています。

2 研究助成の対象

研究助成の対象は、防衛施設建設等に係る次に該当する調査研究となります。

- (1) 施設の耐久性等(防護性能等を含む)に関する調査研究
- (2) 施設のエネルギー効率化等に関する調査研究
- (3) 施設の環境対策（周辺区域を含む。）に関する調査研究
- (4) 施設の維持管理に関する調査研究
- (5) 施設建設の効率化等に関する調査研究
- (6) 施設建設に係る情報化に関する調査研究
- (7) その他防衛施設建設等に係る技術向上に関する調査研究

3 助成対象者

助成対象とする研究者（共同研究の場合は「研究代表者」以下同じ。）は、原則として、大学、高専及びこれらに付属する研究機関等の研究者又は民間企業等に所属する研究者とします。

4 助成期間及び助成金

(1) 研究助成の期間

研究助成の期間は、原則として助成決定の日が属する年度の翌年度の4月から当該年度の3月末までの1年間、又は翌々年度の3月末までの2年間とします。

(2) 助成金

助成金は、1件につき、原則として助成期間が1年間の調査研究は150万円（消費税含む）以内、助成期間が2年間の調査研究は、300万円（消費税を含む）以内とします。

5 申請手続き

- (1) 助成を希望される研究者は、所定の申請書（様式1-1～様式1-6）に日本語で必要事項を記入の上、電子メールにて当協会（d4-jyosei@bsk-z.or.jp）へ提出してください。（2025年12月18日必着）。複数の研究者で行う共同研究（以下「共同研究」という。）の場合には代表研究者を定めてください。

申し込み件数は1人当たり1件とします（共同研究の場合も同様）。共同研究者が他の申請と重複しないよう十分な確認をしてください。

- (2) 研究助成申請概要書（様式1-2）には、研究終了後の成果の発表予定（学会等）について必ず記述してください。また、2年間の研究の場合は、研究期間として2カ年が必要な理由を必ず記述してください。
- (3) 研究計画書（様式1-4及び様式1-5）の研究計画には、研究の有効性、発展性及び実行可能性を判断できる事項をできるだけ具体的に必ず記述してください。また、研究助成の対象が大きな研究の一部である場合、他機関からの助成を受け密接に関係する場合はその旨も研究概要に記述してください。
- (4) 提出して頂いた申請書は返却しません。申請書に記載された個人情報、申請者への連絡、情報提供のためのみに使用します。ただし、取得した個人情報のうち、助成が決定した者の氏名、所属機関名および役職は、当該事業の広報のために刊行物、報告書及びホームページ等で第三者に公表します。

個人情報の取扱いに関する別紙「個人情報に関する同意書」に署名のうえ、申請書とともに提出してください。

6 公募・審査・通知

- (1) 当協会ホームページで公募します。
- (2) 当協会は、申請された研究助成申請書等を当協会が設置している「建設技術研究助成等審査委員会」（以下「審査委員会」という。）において審査します。
- (3) 審査委員会においては、研究の有効性、発展性、実行可能性及び防衛施設に係る建設技術等の向上等の観点から審査します。

有効性：課題を適確に捉え、研究内容が課題解決に有効なものとなっているか
発展性：研究成果に実務、研究のさらなる展開が期待できるか
実行可能性：目標達成に向けて適切な研究計画となっているか
- (4) 当協会は、助成の決定にあたり、研究にあたっての必要な条件を付すことができるものとします。
- (5) 当協会理事長が、審査委員会による審査結果に基づき、助成の採否並びに助成金の額を決定します。
- (6) 助成する研究の総数は、2件までとしています。
- (7) 採否の決定通知は、決定後申請者に直接行います。この際、当協会の担当者を通知します。

7 助成方法

- (1) 助成金は、原則として着手時に助成総額の100%を交付します。

ただし、助成期間が2年間の調査研究においては、助成総額の50%を、研究の着手時及び研究の着手後1年経過後にそれぞれ交付します。
- (2) 当協会に請書（様式2-1）を提出して頂いた日を着手日とします。

8 報告及び義務

- (1) 助成研究者は、助成期間の終了日までに研究成果を取りまとめ、防衛施設建設技術等に係る研究助成成果報告（様式3-1）、助成金に関する決算報告書（様

式 3 - 2)、助成金支出内訳書(様式 3 - 3)、成果報告書(様式 3 - 4)、報告書概要(様式 3 - 5)、発表実績(予定)一覧表(様式 3 - 6)を提出してください。提出書類は日本語で作成してください。

- (2) 当協会は、研究途中において、随時状況報告(支出を含む)を求めることがあります。そのときは速やかに対応してください。
- (3) 助成研究者は研究成果の発表に努めてください。研究期間中に発表を行う場合は必要経費を見込んでください。また、研究期間中及び終了後において助成研究の成果を学術誌、雑誌等に公表するときは、「本研究は公益財団法人防衛基盤整備協会の研究助成を受けて実施したものです。」等の記載をしてください。なお、研究期間中の発表は、研究助成事業実績報告書の提出時に発表実績(予定)一覧表(様式 3 - 6)に記載の上、公表した論文等の写しを添付し、終了後の発表は、当協会に報告すると共に、公表した論文等の写しを送付してください。
- (4) 成果が研究目的を達成できていないと判断される研究(計画との著しい乖離がある場合)に対しては、個別に成果の再提出を依頼する場合があります。

9 助成金の使途・管理

- (1) 助成金の使途は、当該調査研究に直接必要な経費に限ります。
その内訳は、人件費(研究者本人、長期雇用に係るものは除く)、資料費、調査費、旅費交通費(海外渡航費用を除く)、消耗品費、通信費、印刷製本費、謝金、借料・損料、論文投稿料等とします。
※支出に関する詳細は、別表【調査研究助成費目一覧表】を参照してください。
- (2) 以下の場合、事前に BSK へ協議申請が必要となります。判断がつかない支出については、あらかじめ BSK の問い合わせ窓口にお問い合わせください。
 - ア 1 点が 10 万円を超える消耗品の購入
 - イ 助成金総額の 1 割を超える金額を他の費目に流用する場合
- (3) 助成金に関する支出は、決算報告書(様式 3 - 2)、助成金支出内訳(様式 3 - 3)をもって BSK で審査します。審査の結果不適合と判断された経費については、BSK の請求により指定した期限内にその額を返却していただきます。
- (4) 助成金の受入及び支出の管理は、法人等組織の助成金振込口座で行い、決算報告書(様式 3 - 3)の支出証明は、法人等組織の助成金振込口座を取扱う会計責任者等が行ってください。また、助成金支出内訳(様式 3 - 3)の根拠となる支出関係書類、領収書(コピー可)、銀行振込書、納品書等を提出を求める場合がありますので、これらの関係書類は適切に管理してください。
- (5) 交付された助成金について余剰額が生じたときは、BSK の請求により指定した期限内にその額を返却していただきます。

10 権利等の帰属

- (1) 研究助成で得られた成果は、特に定めない限り助成研究者に帰属します。ただし、BSK は、公益の目的のために当該研究の成果を公表できるものとします。

- (2) 研究助成で得られた成果により生じる特許権等に係る第三者に対する責任は、助成研究者に帰属するものとします。
- (3) 研究助成で得られた成果に関する特許権等の出願に関して、BSKは一切関与しません。
- (4) 研究助成で得られた成果により生じた事故等に関する責任をBSKは一切負いません。

1.1 決定の取消等

- (1) 助成対象の調査研究において、下記の事項が発生したときは、助成の決定の全部若しくは一部を取り消し、またはその決定内容若しくはこれに付した条件を変更します。
 - ア 助成金の他用途への使用
 - イ 助成の決定の内容又はこれに付した条件違反
- (2) 助成の決定を取り消した場合には、調査研究の当該取り消しに係る部分に関し、交付した助成金について、期限を定めて全部または一部を返還していただきます。

1.2 事故等の届け出

下記の各項目に該当する場合など、決定後の事情の変更により助成研究者が予定どおりの調査研究を行うことが困難となった場合は、遅滞なくBSKに届け出てください。BSKで対応を検討し、その後の措置を助成研究者と協議します。

- ア 助成対象の調査研究の遂行に重大な支障を及ぼすと認められる事故が発生したとき
- イ 助成対象の調査研究が予定の期間内に完了しないことが明らかになったとき
- ウ 所期の成果を収めることが困難になったとき

1.3 申請及び問合せ先

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町15番9号 ラボ東京ビル1F
公益財団法人防衛基盤整備協会 第4事業部
担当 舟山
E-mail d4-jyosei@bsk-z.or.jp
TEL : 03-5360-6238 FAX : 03-5360-6217

個人情報に関する同意書

公益財団法人防衛基盤整備協会(以下「当協会」という。)は、業務の遂行上必要なため個人情報をご提供いただいております。ご提供いただいた個人情報の取扱いについては下記のとおりとなっております。内容をご確認の上、ご署名下さい。また、内容にご同意いただけない場合やご質問がある場合は、担当者または最下部の〈個人情報苦情及び相談窓口〉までお申し出ください。

【個人情報保護管理者】

公益財団法人防衛基盤整備協会専務理事

【利用目的】

- ・防衛施設建設技術の研究助成に係る各種情報の提供・連絡調整のために利用します。
- ・防衛施設建設技術の研究助成に係るお問い合わせに適切に対応するために利用します。

【第三者への提供】

法令等に基づく場合を除いて、当個人情報を本人の同意を得ずに第三者へ提供することはありません。

【委託】

当協会の提供するサービスに関する情報を提供するために利用します。

【個人情報提供の任意性】

貴殿が当協会に対して個人情報を提供することは任意です。ただし、個人情報を提供されない場合には、研究助成にかかる事務処理等について支障が生じる恐れがあります。

【個人情報の開示等の求めについて】

当協会では、当個人情報に関する開示等の求めを受け付けております。

その手続きについては、個人情報苦情及び相談窓口へご連絡ください。ただし、法令等に基づく場合は、開示等できない場合があります。あらかじめご了承ください。

【提出書類について】

ご提供いただく書類は、業務の終了後にもご返却致しません。同書類は当協会にて適切に破棄致します。

<個人情報苦情および相談窓口>

公益財団法人 防衛基盤整備協会

総務部総務課

TEL: 03-3358-8720 FAX: 03-3358-8752

お問い合わせフォーム: <https://ssl.bsk.or.jp/form/688>

【提供者ご署名欄】

私は上記に同意の上、私の個人情報を提供します。

年 月 日

署名

(直筆署名で無い場合は要押印)

別表

研究助成費目一覧表

費目	内容)	備考
人件費	資料整理、実験、測定、実態調査、集計作業等の研究補助作業者に対する人件費(助成研究のために雇われた者(専任))	研究者本人、共同研究者、長期雇用者(常勤者等助成研究以外の目的で雇われた者)に係る者は除く
資料費	図表、文献、マイクロフィルム、写真等の資料購入費、情報収集に伴う学会への参加費	
調査費	英文校正費、データ購入費、アンケート調査費、実験・試験、機械設計、プログラム開発等の一部または全部を外部に委託する際の経費、データ処理やシミュレーションを外部に委託する際の経費	
旅費交通費	研究の実施上必要な日本国内での出張(調査、会議出席)に伴う交通費、宿泊費	海外渡航費用及び自身の研究発表に係る旅費は除く
消耗品費	1点10万円未満の器具等消耗品費用 例)一般事務用文具、分析・測定用の試薬・試料、市販のプログラムソフト、試作品製作のための部材・部品、研究用車両の燃料等 ※10万円以上の物品を購入する予定がある場合は、その物品名及び研究実施上の必要性について明記のこと	研究終了後も残るハードウェア、ソフトウェア等で1点10万円以上の物品は除く
通信費	電話、ファックス、インターネット等に要する通信費、資料等の運搬費	
印刷製本費	調査票、調査マニュアル、研究成果等の印刷費及び文献・文書資料等の複写費	
謝金	共同研究者以外の研究者からの助言・協力に対する謝礼、被験者に対する謝礼	謝金の総額は30万円以内
借料・損料	実験・試験の機材、コンピュータ、車両等のリース費用、ソフトウェアのライセンス、会議棟の部屋代	
論文投稿料	学会への論文投稿費用	投稿する学会名を記入してください。
管理費用	助成金の管理に要する事務費用 例)研究費の〇%(〇〇規定による) ※大学等の最新の規定等を確認してください。	助成金の管理を大学の事務局等に委託する場合のみ計上

※ 当該研究に直接必要な経費に限ります。(ただし、上記に該当しない経費等で不明な場合はあらかじめBSKと相談してください。)

※ 1点が10万円を超える消耗品の購入、助成金総額の1割を超える金額を他の費目に流用する場合は、あらかじめ協議・申請が必要です。

※ 支出は当該研究年度の3月末日までとします。

1 4 各種様式と記入上の留意事項

1 申請手続きに用いる様式

様式 1 - 1	防衛施設建設技術等研究助成(令和7年度)申請書	8
様式 1 - 2	研究助成申請概要書	9
様式 1 - 3	助成申請者経歴	1 0
様式 1 - 4	共同研究者経歴	1 1
様式 1 - 5	研究計画書	1 2
様式 1 - 6	研究費用予定内訳書	1 4

2 助成金交付手続きに用いる様式

様式 2 - 1	請書	1 5
様式 2 - 2	助成金振込先通知書	1 6
様式 2 - 3	助成研究の予定工程表	1 7

3 成果報告に用いる様式

様式 3 - 1	防衛施設建設技術等研究助成成果報告	1 8
様式 3 - 2	決算報告書	1 9
様式 3 - 3	助成金支出内訳書	2 0
様式 3 - 4	報告書の作成方法	2 1
様式 3 - 5	報告書概要	2 2
様式 3 - 6	発表実績(予定)一覧表	2 3

4 助成金の使途に関する協議申請に用いる様式

様式 4 - 1	助成金使用に関する協議書	2 4
様式 4 - 2	研究助成金の返還について	2 5

5 事故等の届け出に用いる様式

様式 5 - 1	事故等に関する届け出	2 6
----------	------------	-----

防衛施設建設技術等研究助成（令和 7 年度）申請書

公益財団法人防衛基盤整備協会
理事長 鎌田 昭良 殿

所 属 先 〒〇〇〇-〇〇〇〇
住 所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

所 属 〇〇〇〇〇〇〇〇〇
職 名 〇〇〇〇〇〇〇〇〇

ふりがな
氏 名

貴財団の令和 7 年度研究助成金を受けて、下記の研究を実施したいので申請いたします。

記

1. 助成研究名 : _____ に関する研究

以上

2. 助成金要望額 : _____ 円

3. 助成期間 ① 1 年 ② 2 年（何れかに○を記入してください。）

3. 助成金の受入方法（何れかに○又は記入をお願いします。）

① 奨学寄附金

② その他（具体的に _____ ）

4. 類似テーマによる他の助成取得及び申請状況

① 有 無（いずれかに○うい記入してください。）

「有」の場合、以下に記入をお願いします。

② 取得済みの場合 助成名 : _____
(年次[西暦] _____ 年度、助成金額 _____ 円)

③ 応募中の場合 助成名 : _____
(助成金額 _____ 円)

研究助成申請概要書

項目	記入時の留意事項	記入欄
勤務先	郵便番号	〒
	住所	
	勤務先名称	
申請者	所属	
	職名・役職	
	氏名の読み	
	氏名	
	電話番号	
	FAX	
	E-mail	
助成金要望額	単位：円(税込み)	
希望助成期間 (※1)	期間を選択	<input type="checkbox"/> 1 カ年 <input type="checkbox"/> 2 カ年(下記に理由を記載) 【2 カ年が必要となる理由】
受入れ方法	受入方法を選択	<input type="checkbox"/> 奨学寄附金 <input type="checkbox"/> その他(具体的に)
研究テーマ		
目標とする研究成果の概要	30 文字以内で記入してください。	
研究内容の概要	200 文字以内で記入してください。	
成果発表予定	掲載予定時期・掲載先(学会誌等)を記載。複数可。	

※1 2 カ年の場合は、2 カ年が必要となる理由を記入してください。

助成申請者経歴

氏名		生年月日	
連絡先	(〒 -)		TEL : FAX : E-mail :
勤務先(所属)			職名
最終学歴			
学位等			
研究歴			
主な関連著書・論文・研究発表等			
※論文等の写しを添付してください。			

共同研究者経歴

氏名		生年月日	
連絡先	(〒 -)		TEL : FAX : E-mail :
勤務先(所属)			職名
最終学歴			
学位等			
研究歴			
主な関連著書・論文・研究発表等			
※論文等の写しを添付してください。			

※ 共同研究者が 2 名以上の場合は適宜追加してください。

研 究 計 画 書 (その 1)

研究テーマ	
研究助成申請者	申請者： 共同研究者：
研究の目的・意義	研究の目的など、研究により何をどこまで明らかにするのかなどについて記載してください。
研究の概要 (200 字程度)	研究の内容をわかりやすく、かつ簡潔に記入してください。 様式 1-2 の研究の概要と同じ内容を記入してください。
具体的手法 (実現性)	研究の具体的手法を箇条書きでわかり易く、かつ簡潔に記入してください。また、本研究の実現可能性を証明できる事項（他での実績等）も含めて記入してください。
研究内容の新規性 (有効性)	(既往の研究の概観) 研究を進めるにあたって、従来・類似研究と比較した本研究の新規性や、従来研究に対する優位性などを、わかり易く記入してください。 (今回の研究の新規性)
研究の効果・活用 (発展性)	本研究の成果が、防衛施設建設技術等の向上にどのように寄与するものであるかをわかり易く記入してください。

研 究 計 画 書 (その 2)

<p>研究内容と手順 (フロー)</p>	<p>研究のフローチャート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究の仮説、内容、方法などについて適宜理解を助ける図、表、写真等を用いながらわかり易く、かつ簡潔に記入してください。 ・ 行数、ページ数は指定しません。必要により、欄が次ページにまたがっても結構です。
<p>研究の今後の展開</p>	<p>助成期間終了後において研究を継続することで新たな成果が期待される場合は、研究の方針や期待される成果など、研究の今後の展開についてわかり易く記入してください。</p>

請 書

年 月 日

公益財団法人防衛基盤整備協会
理事長 鎌田 昭良 殿

申 請 者 〒○○○ - ○○○○
住 所 ○○○○○○○○○○○○○○
所 属 ○○○○○○○○○○
氏 名 印

1. 助成研究名 : _____
2. 助成金額 : _____
3. 助成期間 : _____年 _____月 _____日～ _____年 _____月 _____日まで

上記の助成研究については、公益財団法人防衛基盤整備協会の防衛施設建設技術等に係る研究助成実施要綱及び申請書等に従って、誠実に実施いたします。

助成金振込先通知書

年 月 日

公益財団法人 防衛基盤整備協会
理事長 鎌田 昭良 殿

所 属
役 職
氏 名

印
(会計責任者印)

1. 助成研究名 : _____
2. 助成研究者名 : _____
3. 助成金額 : _____ 円

上記研究助成金の受入方法（次の①又は②）を○で囲んでください。）

- ① 奨学寄附金
② その他（具体的に _____）

下記口座振込により、お支払ください。

振込銀行名	
支店名	
預金種類：①普通預金 ②当座預金 ③その他（ _____ ）	
口座名義	
ふりがな -----	
口座番号	

※助成金等振込通知書は、法人等組織の助成金振込口座を取扱う会計責任者が行ってください。

※振込口座は、法人等組織の助成金振込口座を記入するものとし、助成研究者の個人名の口座は不可です。

助成研究の予定工程表

申請書に従って、下記の工程表のとおり実施いたします。

年 月 日

助成研究名	研究者・所属

研究項目	年										年			備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		

< 記入例 >

予定工程は実戦で記入

1. ○○の調査																			
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

防衛施設建設技術等研究助成成果報告

年 月 日

公益財団法人防衛基盤整備協会

理事長 鎌田 昭良 殿

助成研究者 〒000 - 0000
住 所 ○○○○○○○○○○○

所 属
氏 名 印

下記の助成研究が完了しましたので、下記書類を添えて報告いたします。

1. 助成研究名 :
2. 助成研究者名

記

1. 助成金に関する決算報告書（様式 3 - 2）
2. 助成金支出内訳書（様式 3 - 3）
3. 成果報告書（様式 3 - 4）
4. 研究成果の概要（様式 3 - 5）
5. 発表実績（予定）一覧表（様式 3 - 6）

報告書の作成方法

- 1 助成研究に関する報告書は、日本語（A4 版：縦）で作成し、報告書を取めた電子媒体（オリジナル（ワード等）及び PDF）を提出してください。
- 2 報告書の構成は、助成研究名、助成研究期間、研究者氏名、研究者勤務先・職名、研究要旨、本編及び参考文献としてください。
※謝辞を記載する場合は、本編と参考文献の間に記載してください。
- 3 報告書の書式は以下のとおりとしてください。
 - (1) 用紙サイズ : A4
 - (2) ページ数 : 任意
 - (3) 余白 : 上下 20 mm
 - (4) 段組み・文字数
横一段組、1 行 40 文字以内を基本とします。
 - (5) 研究者が複数の場合は、氏名の後に上付きで付番し、対応する研究者勤務先・職名を記載してください。
 - (6) 参考文献は、当該箇所に上付きで付番し、対応する文献を参考文献欄に記載してください。
 - (7) 付番方法は以下のとおりとしてください。
 - 1) 研究者が複数の場合の番号 1 2 3
 - 2) 章番号 : 1 . 2 . 3
 - 3) 節番号 : (1) (2) (3)
 - 4) 節番号 : a) b) c)
 - 5) 参考文献 : 1) 2) 3)
 - 6) 図、写真等 : 図 - 1 図 - 2 図 - 3 . . . / 写真 - 1 写真 - 2
 - 7) 表 : 表 - 1 表 - 2 表 - 3
 - 8) フォント ゴシック体又は明朝体（見出しは、ゴシック体、本文は明朝体とするなど混合して使用することも可とします。）

報 告 書 概 要

助成研究名	勤務先・職名・氏名
研究の概要	
研究の目的、内容等について、100 字程度で簡潔に記述してください	
研究の背景と目的・研究内容・研究成果	
<p data-bbox="193 674 507 707">《研究の背景と目的》</p> <p data-bbox="193 1104 368 1137">《研究内容》</p> <p data-bbox="193 1435 368 1469">《研究成果》</p>	

(注) 報告書概要は 1 ページで作成してください。

発 表 実 績 （ 予 定 ） 一 覧 表

	発表時期	発表場所又は論文掲載誌等
1		
2		
3		
4		
5		
6		

助成金使用に関する協議書

年 月 日

公益財団法人防衛基盤整備協会
第 4 事業部長 殿

助 成 研 究 名 :

助成研究者所属 :

助 成 研 究 者 名 :

印

1 協議内容 : 10 万円を超える消耗品の購入について

2 研究に必要な内容及びその理由 :

- ・ 研究の概要
- ・ 研究に必要な機器 (スペックと金額見込み) 10 万円を超える理由
- ・ 本研究の実施には、機器の購入が不可欠であること等を記載
- ・ 助成金の使用についてご了承いただきたい旨を記載

研究助成金の返還について

年 月 日

公益財団法人防衛基盤整備協会
理事長 鎌田 昭良 殿

助成研究者
住 所
所 属

氏 名 印

貴財団から交付を受けた令和 7 年度研究助成金について、下記のとおり余剰額が生じました。つきましては、返還に係る手続きについて、よろしくお取り計らい願います。

記

1. 助成研究名 _____
2. 助成金額 円
3. 余剰額 円
4. 返還理由 (例) 計画の研究費に対して、支出が達しなかったため

事故等に関する届け出

年 月 日

公益財団法人防衛基盤整備協会
理事長 鎌田 昭良 殿

助成研究者
住 所
所 属

氏 名 印

上記について、〇〇〇〇となったため、以下のとおりお届けします。

(ア) 届出の内容

届出の内容についても記載

(イ) 届出に対する対応

届出の内容に関する対応について記載